

2023 年 2 月 21 日

研究成果展開事業 研究成果最適展開支援プログラム (A-STEP)
産学共同 (育成型/本格型)
2023 年度 公募要領・課題提案書様式の昨年度版からの主な変更箇所

1. 共通事項

種別	ページ	項番	項目名	変更内容
公募要領	16	2.2	研究開発実施期間	今年度 ：本格型 最長 5 年度 前年度 ：本格型 最長 6 年度
公募要領	16	2.3	研究開発費 (上限額)	今年度 ：本格型 上限 5,000 万円 (年額、間接経費含む、税込) 初年度は上限 2,500 万円 前年度 ：本格型 上限 1 億円 (年額、間接経費含む、税込) 初年度は上限 5,000 万円
公募要領	16	-	期待する予算規模 (本格型)	今年度 ：削除 前年度 ：令和 4 年度公募では、より多くの研究提案に機会を与えたいという観点から、年間の研究開発費 (JST 支出分) について 3,000 万円 (初年度 1,500 万円) を目安とし、総額 (JST 支出分) で 2,000 万円から 1 億円程度の研究提案を期待します。
公募要領	38	5.1	応募方法	・研究インテグリティに係る情報の入力について追記。 今年度 ：事前に、研究機関及び研究者の登録、研究インテグリティに係る情報の入力が必要です。 前年度 ：記載なし
公募要領	39	5.2.2	面接選考の実施	今年度 ：書類選考の結果は、面接選考の対象となった課題のみ、応募時の e-Rad における課題 ID (8 桁) を A-STEP ウェブサイトの募集ページに掲載します。また、面接選考の対象となった課題提案者には、面接選考の要領、日程、追加で提出を求める資料等について個別にご案内します。 前年度 ：書類選考の結果、面接選考の対象となった課題提案者には、その旨を電子メールで通知するとともに、面接選考の要領、日程、追加で提出を求める資料等についてご案内します。
公募要領	42	5.3(3)	JST の利益相反マネジメント	・提案内容の技術シーズの権利を JST が保有し、JST からライセンス等している企業の利益相反マネジメント上の取り扱いについて追記。 今年度 ：また、提案内容の技術シーズの権利を JST が保有し、JST からライセンス等している企業 (以下「ライセンス先企業」といいます。) を本事業が採択し、研究資金を配分することは、JST の利益相反 (組織としての利益相反) に該当する可能性があります。従って、JST とライセンス先企業との間の利益相反について、第三者から疑義を招くこと等を避けるために利益相反マネジメントを実施します。 JST の出資先企業・ライセンス先企業を参画機関とする提案について、出資先企業・ライセンス先企業を採択する必要性、合理性、妥当性等について審査会にて審議します。 そのため、JST の出資先企業・ライセンス先企業を参画機関とする場合、提案書の利益相反マネジメントにかかる申告にて出資先企業・ライセンス先企業が参画機関に含まれていることを申告してください。 なお、本マネジメントは JST の公正性及び透明性を担保するために実施するものであり、JST から出資を受けている、またはライセンスを受けていることが本事業の採択において不利に働くことはありません

				<p>ん。JST の利益相反マネジメントへのご協力をお願いします。</p> <p>前年度：JST の出資先企業を参画機関とする提案について、出資先企業を採択する必要性、合理性、妥当性等について審査会にて審議します。</p> <p>そのため、JST の出資先企業を参画機関とする場合、提案書の利益相反マネジメントにかかる申告にて出資先企業が参画機関に含まれていることを申告してください。</p> <p>なお、本マネジメントは JST の公正性及び透明性を担保するために実施するものであり、JST から出資を受けていることが本事業の採択において不利に働くことはありません。JST の利益相反マネジメントへのご協力をお願いします。</p>
公募要領	59	7.1	研究倫理教育に関するプログラムの受講・修了について	<p>今年度：速やかに受講・修了した上で、e-Rad の応募情報入力画面で、「<u>ダイジェスト版修了</u>」と入力してください。本格型の企業責任者については、受講確認書に記載されている受講確認書番号（数字 7 桁+ARD※）も合わせて申告してください。</p> <p>前年度：速やかに受講・修了した上で、e-Rad の応募情報入力画面で、修了していること及び受講確認書に記載されている受講確認書番号（数字 7 桁+ARD※）を申告してください。</p>
公募要領	61-63	7.2	不合理な重複・過度の集中に対する措置	<p>今年度：競争的研究費その他の研究費（国外も含め、補助金や助成金、共同研究費、受託研究費等、現在の全ての研究費であって個別の研究内容に対して配分されるもの（※）。）</p> <p>※ 所属する機関内において配分されるような基盤的経費又は内部資金、商法で定める商行為及び直接又は間接金融による資金調達を除く。</p> <p>「○不合理な重複及び過度の集中の排除の方法」を追記。</p> <p>「○所属機関への適切な報告」を削除。</p> <p>前年度：競争的研究費</p> <p>「○所属機関への適切な報告」</p> <p>研究資金や兼業等に関する情報の他、寄附金に関する情報、資金以外の施設・設備等による支援に関する情報を含む、自身が関与する全ての研究活動に係る透明性の確保のために必要な情報について、適切に所属機関に報告してください。申請に当たり所属機関への適切な報告についての確認を行います。また、所属機関に対して当該情報の把握・管理の状況についての確認を求めることがあります。</p>
公募要領	63	7.3	研究活動の国際化、オープン化に伴う新たなリスクに対する研究インテグリティの確保	<p>・研究インテグリティの確保に関して、記載を新規追加。（記載省略）</p>
公募要領	77	7.21	オープンアクセスおよび研究データマネジメントについて	<p>今年度：JST では、オープンサイエンス促進に向けた研究成果の取扱いに関する基本方針を 2017 年 4 月に発表し、2022 年 4 月に改訂を行いました。本方針では、本事業での研究活動における研究成果論文のオープンアクセス化や研究データの保存・管理及び公開について、基本的な考え方を定めています。</p> <p>については、本事業に参加する研究者は、研究成果論文については、機関リポジトリやオープンアクセス</p>

			<p>を前提とした出版物などを通じて、原則として公開、特に査読済み論文については 12 ヶ月以内の公開を原則としていただきます。また、研究機関におけるデータポリシー等を踏まえ、研究活動により成果として生じる研究データの保存・管理、公開・非公開等に関する方針や計画を記載したデータマネジメントプランを作成し、研究計画書と併せて JST に提出し、本プランに基づいた研究データの保存・管理・公開を実施した上で研究活動を遂行していただきます。さらに、研究データのうち、データマネジメントプラン等で定めた管理対象データについては、JST で定めたメタデータを付与していただきます。なお、本プランは、研究を遂行する過程で変更することも可能です。</p> <p>前年度：JST では、オープンサイエンス促進に向けた研究成果の取扱いに関する基本方針を平成 29 年 4 月に発表しました。本方針では、本事業での研究活動における研究成果論文のオープンアクセス化や研究データの保存・管理及び公開について、基本的な考え方を定めています。ついては、本事業に参加する研究者は、研究成果論文について、機関リポジトリやオープンアクセスを前提とした出版物などを通じ、原則として公開していただきます。また、研究機関におけるデータポリシー等を踏まえ、研究活動により成果として生じる研究データの保存・管理、公開・非公開等に関する方針や計画を記載したデータマネジメントプランを作成し、研究計画書と併せて JST に提出していただき、本プランに基づいた研究データの保存・管理・公開を実施した上で研究活動を遂行していただきます。なお、本プランは、研究を遂行する過程で変更することも可能です。</p>
--	--	--	---

2. 育成型

種別	ページ	項番	項目名	変更内容
公募要領	17	3.1.1	目的・狙い	<p>今年度：産学共同（育成型）（以下、「育成型」という）は、<u>社会課題解決等に向けて、大学等における新規性・優位性のある基礎研究成果（技術シーズ）について「学」と「産」のマッチングを行い、企業との共同研究に繋げるまで磨き上げ、共同研究体制を構築することが目的です。具体的には、想定する社会的・経済的課題やその解決策に関して、企業訪問等を通じたニーズの詳細把握や、解決策の可能性／実用性検証を行い、また、知財を形成※することで、企業との共同研究に繋がる成果を得ることを目指します。</u></p> <p>前年度：産学共同（育成型）（以下、「育成型」という）は、大学等における新規性・優位性のある基礎研究成果（技術シーズ）について「学」と「産」のマッチングを行い、将来的な社会実装に向けた共同研究体制の構築を目指すものです。想定する社会的・経済的課題やその解決策に関して、企業訪問等を通じたニーズの詳細把握や、解決策の可能性／実用性検証を行い、また、知財を形成※することで、企業との共同研究に繋がる成果を得ることが目的です。</p>
公募要領	17	3.1.2	研究開発体制	<p>今年度：単独もしくは複数の大学等※1のみからなる研究開発チームで実施していただきます。育成型では、研究開発チーム全体の代表者（プロジェクトリーダー）を「研究責任者」と呼びます。</p> <p>※1「大学等」とは、大学、高等専門学校、公的研究開発機関、公益財団法人、公益社団法人、一般財団法人または一般社団法人をいいます。</p> <p>ただし、一般財団法人、一般社団法人は、以下をすべて満たすものが対象です。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 旧制公益法人から移行したものであること 2. 非営利型法人であること 3. 定款に事業として「研究」を含むこと <p>前年度：単独もしくは複数の大学等からなる研究開発チームで実施していただきます。育成型では、大学等側の代表者を「研究責任者」と称し、研究責任者が研究開発チーム全体の代表者（プロジェクトリーダー）となります。</p>
公募要領	20-22	3.2.1	対象分野について	<p>・各分野の PO 方針を更新。</p> <p>今年度：また、課題提案の内容により、選択したものととは別の分野で選考を行う場合があります。</p> <p>前年度：当該記載なし</p>
公募要領	23	3.3.1	応募に必要な書類	<p>今年度：</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 産学共同（育成型） 課題提案書 ② 技術シーズの詳細が分かる資料（3点以内） ※1 ③ 他の競争的研究費制度等で公表されている事後評価結果 ※2 <p>※3 上記以外の資料を添付されていても、当該資料は審査に用いません。</p> <p>前年度：</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 産学共同（育成型） 課題提案書 ② 技術シーズの詳細が分かる資料（3点以内） ※
公募要領	25	3.4	選考の観点	<p>今年度：b. イノベーションインパクト</p> <p>社会課題解決等に向けて、研究成果を社会実装するにあたり、イノベーションを与える可能性や波及</p>

				<p>効果が期待できること。</p> <p>前年度： b. イノベーションインパクト</p> <p>研究成果の社会実装にあたり、イノベーションを与える可能性や波及効果が期待できること。</p>
課題提案書 様式	2	基本 情報		<p>今年度： 総合知を活用する提案（注1）□</p> <p>（注1）提案内容が「総合知」、および、その特性を活かした提案である場合は、チェックしてください。総合知の考え方については、内閣府総合知ポータルサイト（https://www8.cao.go.jp/cstp/sogochi/index.html）をご参照ください。</p> <p>前年度： 当該記入欄なし</p>
課題提案書 様式	3	2	背景・目的	<p>今年度： 2 背景・目的</p> <p>※ 本提案の背景となる社会的・経済的課題、および本提案の目的を記述してください。</p> <p>※ 本項目は 1000 文字以内で記述してください。</p> <p>※ 本項目の内容を e-Rad の「研究目的」欄にそのまま転記してください。</p> <p>前年度： 当該記入項目なし</p>
課題提案書 様式	3	3	技術シーズ	<p>今年度：</p> <p>※ 本項目は、選考の観点「技術シーズの新規性・優位性」に主に対応しています。</p> <p>※ 本項目は 2 ページ以内で記載してください。</p> <p>※ 本項目では、必要に応じて図表・写真等を使用して簡潔に記載してください。</p> <p>前年度：</p> <p>※ 本項目は、選考の観点「技術シーズの新規性・優位性」に主に対応しています。</p>
課題提案書 様式	4	4	イノベーション インパクト	<p>今年度：</p> <p>※ 本項目は、2 ページ以内で作成ください。</p> <p>※ 本項目は、選考の観点「イノベーションインパクト」に主に対応しています。</p> <p>※ 本項目では、必要に応じて図表・写真等を使用して簡潔に記載してください。</p> <p>(1) 製品・サービスの内容</p> <p>(2) 製品・サービスの波及効果</p> <p>(3) 学術的波及効果</p> <p>(4) 提案におけるデジタル田園都市国家構想への貢献のポイント（該当者のみ）</p> <p>前年度：</p> <p>※ 本項目は、選考の観点「イノベーションインパクト」に主に対応しています。</p> <p>(1) 製品・サービスの内容</p> <p>(2) 製品・サービスの波及効果</p> <p>(3) 学術的波及効果</p>
課題提案書 様式	5	4	研究開発の 目標	<p>今年度：</p> <p>※ 本項目は、3 ページ以内で作成ください。</p> <p>※ 本項目は選考の観点「研究開発の目標」に主に対応しています。</p> <p>※ 本項目では、必要に応じて図表・写真等を使用して簡潔に記載してください。</p> <p>(1) 課題終了時の到達点</p> <p>(2) 目標と実施構想</p>

				<p>(3) 課題終了後に想定する実施項目</p> <p>前年度：</p> <p>※ 本項目は、選考の観点「研究開発の目標」に主に対応しています。</p> <p>(1) 解決すべき社会的・経済的課題とその解決策(アイデア)</p> <p>(2) 課題終了時の到達点</p> <p>(3) 課題終了後の構想</p>
課題提案書 様式	7	6	研究開発の 計画	<p>今年度：</p> <p>※ 本項目は、選考の観点「研究開発の計画」に主に対応しています。</p> <p>※ 本項目は、3 ページ以内で記載してください。</p> <p>※ 本項目では、必要に応じて図表・写真等を使用して簡潔に記載してください。</p> <p>(1) 具体的な研究開発計画</p> <p>(2) 提案における総合知の活用ポイント (該当者のみ)</p> <p>(3) 産学共同研究の体制構築に向けた活動方針</p> <p>(4) 研究サポート体制</p> <p>(5) 推進アドバイザーへの要望</p> <p>前年度：</p> <p>※ 本項目は、選考の観点「研究開発の計画」に主に対応しています。</p> <p>(1) 具体的な研究開発計画</p> <p>(2) 産学共同研究の体制構築に向けた活動方針</p> <p>(3) 研究サポート体制</p> <p>(4) 推進アドバイザーへの要望</p>
課題提案書 様式	15	10	研究費の応 募・受入等の 状況・エフォー ト	<p>今年度： 研究責任者、主たる研究分担者の「その他の活動」について記入表を新たに追加。記入表の構成を見直し。</p> <p>前年度： 「その他の活動」に関する記入表なし。</p>
課題提案書 様式	20	11	関連文献等リ スト	<p>今年度： (3) 技術シーズに関連する競争的研究費等の実績</p> <p>※ 技術シーズに関連する競争的研究費等の実績がある場合は、技術シーズの起点となった支援及びその他本提案に関連の高い代表的支援を最大 3 点まで記載してください。また、その事後評価結果がウェブサイト等に掲載されている場合はその URL を記載してください。</p> <p>前年度： 「(3) 技術シーズに関連する競争的研究費等の実績」の記入表なし。</p>

3. 本格型

種別	ページ	項番	項目名	変更内容
公募要領	26	4.1.1	目的・狙い	<p>今年度：産学共同（本格型）（以下、「本格型」という）は、<u>社会課題解決等に向けて、大学等の基礎研究成果を、企業と大学等の産学共同研究により可能性検証・実用化検証し、中核技術を構築することが目的です。具体的には、社会的・経済的なインパクトに繋がることが期待できるイノベーションの創出に向け、科学技術の知見に基づいた、中核となる技術の構築、或いは中核技術の構築に資する成果を得ること（例：中核技術の構築の障壁となる技術的リスクの低減等）を目指します。</u></p> <p>前年度：産学共同（本格型）（以下、「本格型」という）は、社会課題の解決に資する研究開発成果の社会実装を目的として、大学等の技術シーズ※1 の可能性検証及び実用性検証※2 のため、産学共同での本格的な研究開発を実施するものです。社会的・経済的なインパクトに繋がることが期待できるイノベーションの創出に向け、科学技術の知見に基づいた、中核となる技術の構築、或いは中核技術の構築に資する成果を得ること（例：中核技術の構築の障壁となる技術的リスクの低減等）を目指します。</p>
公募要領	28-32	4.2.1	対象分野について	・各分野の PO 方針を更新。
公募要領	33	4.2.3	課題提案者の要件	<p>今年度：a. 日本の法人格を有し、研究開発部門を有する民間企業※に常勤すること。</p> <p>前年度：a. 研究開発を行って日本の法人格を有する民間企業※に常勤すること。</p>
公募要領	34	4.3.1	応募に必要な書類	<p>今年度：</p> <p>① 産学共同（本格型） 課題提案書</p> <p>② 技術シーズの詳細が分かる資料（3点以内） ※1</p> <p>③ <u>他の競争的研究費制度等で公表されている事後評価結果 ※2</u></p> <p>※3 上記以外の資料を添付されていても、当該資料は審査に用いせん。</p> <p>前年度：</p> <p>① 産学共同（育成型） 課題提案書</p> <p>② 技術シーズの詳細が分かる資料（3点以内） ※</p>
公募要領	36	4.4	選考の観点	<p>今年度：b. イノベーションインパクト 社会課題解決等に向けて、技術シーズを基にした、イノベーション創出につながる製品・サービス等（最終目標）が提示されていること。</p> <p>前年度：b. イノベーションインパクト 技術シーズを基にした、イノベーション創出につながる製品・サービス等（最終目標）が提示されていること。</p>
課題提案書様式	2	基本情報		<p>今年度：総合知を活用する提案（注1） <input type="checkbox"/></p> <p>（注1）提案内容が「総合知」、および、その特性を活かした提案である場合は、チェックをしてください。総合知の考え方については、内閣府総合知ポータルサイト（https://www8.cao.go.jp/cstp/sogochi/index.html）をご参照ください。</p> <p>前年度：当該記入欄なし</p>
課題提案書	3	2	背景・目的	今年度： 2 背景・目的

様式				<p>※ 本提案の背景となる社会的・経済的課題、および本提案の目的を記述してください。</p> <p>※ 本項目は 1000 文字以内で記述してください。</p> <p>※ 本項目の内容を e-Rad の「研究目的」欄にそのまま転記してください。</p> <p>前年度：当該記入項目なし</p>
課題提案書 様式	4	3	イノベーション インパクト	<p>今年度：</p> <p>※ 本項目は、2 ページ以内で作成ください。</p> <p>※ 本項目は、選考の観点「イノベーションインパクト」「ビジネスメリット」に主に対応しています。</p> <p>※ 本項目では、必要に応じて図表・写真等を使用して簡潔に記載してください。</p> <p>(1) 最終的に目指す製品・サービス等の具体的な内容</p> <p>(2) 製品・サービス等の分析とそれらが上市された際の波及効果</p> <p>(3) 提案におけるデジタル田園都市国家構想への貢献のポイント（該当者のみ）</p> <p>前年度：</p> <p>※ 本項目は、選考の観点「イノベーションインパクト」「ビジネスメリット」に主に対応しています</p> <p>(1) 最終的に目指す製品・サービス等の具体的な内容</p> <p>(2) 製品・サービス等の分析とそれらが上市された際の波及効果</p>
課題提案書 様式	9	6	研究開発の 目標	<p>今年度：</p> <p>※ 本項目は、2 ページ以内で作成ください。</p> <p>※ 本項目は、選考の観点「研究開発の目標」に主に対応しています。</p> <p>※ 本項目では、必要に応じて図表・写真等を使用して簡潔に記載してください。</p> <p>前年度：</p> <p>※ 本項目は、選考の観点「研究開発の目標」に主に対応しています。</p>
課題提案書 様式	11	7	研究開発内 容	<p>今年度：</p> <p>※ 機関毎に作成してください。複数の研究開発機関が参画する場合、大学等は(A)-1、(A)-2、…、企業等は(B)-1、(B)-2、…と付番し、ページを分けて記載してください。</p> <p>※ 本項目は、5 ページ程度で記載してください。</p> <p>※ 本項目では、必要に応じて図表・写真等を使用して簡潔に記載してください。</p> <p>※ 研究開発項目名を簡潔に記載してください。また、「6 研究開発の目標」の「(2) 目標と実施構想」にある目標のうち、関連するものの項番を記載してください。</p> <p>※ 各研究開発項目の担当機関、実施内容、達成目標は具体的に記載してください。</p> <p>※ <u>各研究開発項目が対応する目標にどのように資するのかも含めて、実施内容を詳細に記載してください。</u></p> <p>※ 試作品の作成が研究開発内容に含まれる場合は、①目的、②用途、について記載してください。</p> <p>※ 項目数に応じて番号を増やしてください。</p> <p>(A)-1 大学等で実施する研究開発項目およびその内容（実施機関名： ○○大学）</p> <p>(B)-1 企業で実施する研究開発項目およびその内容（実施機関名： 株式会社○○）</p> <p>(C)-1 提案における総合知の活用ポイント</p> <p>前年度：</p>

				<p>※ 機関毎に作成してください。複数の研究開発機関が参画する場合、大学等は(A)-1、(A)-2、…、企業等は(B)-1、(B)-2、…と付番し、ページを分けて記載してください。</p> <p>※ 研究開発項目名を簡潔に記載してください。また、「5 研究開発の目標」の「(2) 目標と実施構想」にある目標のうち、関連するものの項番を記載してください。</p> <p>※ 各研究開発項目の担当機関、実施内容、達成目標は具体的に記載してください。</p> <p>※ 本内容を実施することで対応する目標にどのように資するのかという観点も踏まえて、実施内容を詳細に記載してください。</p> <p>※ 試作品の作成が研究開発内容に含まれる場合は、①目的、②用途、について記載してください。</p> <p>※ 実現を目指す技術や製品等が ELSI（倫理的・法規制的・社会的課題）等への対応が必要な場合、総合知の観点からの対応計画を記載してください。</p> <p>(A)-1 大学等で実施する研究開発項目およびその内容（実施機関名： ○○大学）</p> <p>(B)-1 企業で実施する研究開発項目およびその内容（実施機関名： 株式会社○○）</p>
課題提案書 様式	24	12	研究費の応募・受入等の状況・エフォート	<p>今年度：企業責任者、研究責任者、主たる研究分担者の「その他の活動」について記入表を新たに追加。記入表の構成を見直し。</p> <p>前年度：「その他の活動」に関する記入表なし。</p>
課題提案書 様式	31	13	関連文献等リスト	<p>今年度：(3) 技術シーズに関連する競争的研究費等の実績</p> <p>※ 技術シーズに関連する競争的研究費等の実績がある場合は、技術シーズの起点となった支援及びその他本提案に関連の高い代表的支援を最大3点まで記載してください。また、その事後評価結果がウェブサイト等に掲載されている場合はその URL を記載してください。</p> <p>前年度：「(3) 技術シーズに関連する競争的研究費等の実績」の記入表なし。</p>

※その他、本一覧表に掲載していない軽微な変更があります。